

平成19年9月28日

日本銀行金融市場局

## 国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認について

### 1. はじめに

- 日本銀行では、国債売買オペ、短期国債売買オペ・国債現先オペおよび国債売現先（国債補完供給）（以下これらを「国債系オペ」と総称します）における決済代行者および臨時決済代行者<sup>(注)</sup>の承認を随時行う（以下「随時承認」といいます）ための手続を改正し、平成19年9月30日から実施することとしました。改正後の手続は別紙のとおりです。

（注）決済代行者が障害等の発生により委託を受けた決済を行うことができない場合に、一時的な決済の委託を受ける金融機関をいいます。以下同じです。

—— 本件改正は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第65号）および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）の施行に伴うものです。具体的な改正内容は<参考>をご覧ください。

—— 国債系オペの取引方法等については、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載している次の資料をご覧ください。

- ・「国債買入オペの取引概要」（平成15年11月11日）
- ・「短期国債売買オペの取引概要」（平成15年11月11日）
- ・「国債現先オペの取引概要」（平成17年5月20日）
- ・「国債売現先（国債補完供給）の取引概要」（平成16年6月3日）
- ・「国債系オペにおける国債決済未了時の措置について」（平成17年5月20日）

—— 臨時決済代行者との決済は書面取引となります。

- なお、日本銀行では、国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者を、

国債系オペの対象先選定を行う都度、承認しております（以下「定例承認」といいます）。このため、随時承認において決済代行者または臨時決済代行者として承認された先が、次回の定例承認以降においても引き続き決済代行者または臨時決済代行者となることを希望する場合には、そのための申出が必要となりますのでご留意下さい。

—— 定例承認中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時承認を停止しますので、随時承認の申出を希望される場合には、予めご相談下さい。

## 2. 決済代行者および臨時決済代行者の承認

- 決済代行者および臨時決済代行者は、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」（別紙）に基づき承認します。ただし、現段階では予見できない事情のために、別紙記載の基準等を適用することが不相当と判断される場合には、当該予見できない事情をも勘案して承認を行うこと、または承認された決済代行者および臨時決済代行者の見直し等を行うことが極く例外的にあります。

以 上

<照会先>

日本銀行金融市場局金融市場企画担当

03-3277-1256、03-3277-1277

## 国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続

### I. 決済代行者の承認基準・手続

#### 1. 決済代行者の数等

- 国債売買オペ、短期国債売買オペ・国債現先オペおよび国債売現先（国債補完供給）（以下これらを「国債系オペ」と総称します）の対象先が、国債系オペに係る決済を委託できる決済代行者は1先とします。
- また、国債系オペの対象先が複数の国債系オペ<sup>(注)</sup>の対象先である場合には、すべての国債系オペ<sup>(注)</sup>に係る決済を同一の決済代行者に委託して下さい。

（注）国債整理基金が行う国債買入を含みます。

#### 2. 決済代行者としての役割等

- 金融調節を機動的・効率的に遂行する観点から、決済代行者および当該決済代行者に決済を委託している国債系オペの対象先には、「適切に連携をとることにより正確かつ迅速に事務を処理すること」を求めます。
- 決済代行者および当該決済代行者に決済を委託している国債系オペの対象先が上記の役割に著しく背馳すると認められる場合には、当該決済代行者および国債系オペの対象先に対して理由を示したうえで、当該決済代行者および国債系オペの対象先の双方に対して、次の措置を採ることがあります<sup>(注)</sup>。

（注）国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

- ・ 決済代行者に対する措置・・・・・・・・代行決済の停止、あるいは決済代行者の承認取消
- ・ 国債系オペの対象先に対する措置・・・・オファーの見送り、あるいは対象先からの除外

- ただし、個別の事情を勘案し、帰責事由がないと認められる者については、上記の措置の対象外とします。

#### 3. 決済代行者としての必須基準

- 決済代行者は、次の要件を満たしている必要があります。

(1) 日本銀行本店の当座預金取引先<sup>(注)</sup>であること。

(注) 整理回収機構および預金保険法(昭和46年法律第34号)第2条第13項に規定する承継銀行を除きます。

(2) 当座勘定取引および国債関係事務について日本銀行金融ネットワークシステムを利用していること。

(3) 国債振替決済制度の参加者(間接参加者を除きます)であること。

(4) 銀行法その他の法律により業務として為替取引を行うことが認められていること。

(5) 申出受付日直前の決算期末(中間決算期末を含みます。以下同じです)において、自己資本比率が以下の要件を満たすこと、または、申出受付日直前の決算期末以降の増資等の事情により、自己資本比率が以下の要件を満たすようになったと確認できること。

—— 申出受付日直前の決算期末の自己資本比率が、申出受付日までに判明していない場合には、判明している直近の決算期末とします。

—— 申出受付日において初回の決算期末が到来していない先であっても、日本銀行に決算期末の自己資本比率を報告していた他の金融機関との合併、当該他の金融機関からの事業の全部譲受けまたは当該他の金融機関からの会社分割による事業の全部承継を受けた先は申出が可能です。

<自己資本比率の要件>

国際統一基準適用先(外国銀行を含みます)については、自己資本比率8%以上(単体自己資本比率および連結自己資本比率のうち監督官庁に提出しているすべての値について満たす必要があります)、国内基準適用先については同4%以上(同)、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先については、設立根拠法、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

(6) 申出受付日直前の決算期末以降の経営の状況その他考査等から得られた情報に照らし、自己資本比率が実質的に(5)に定める自己資本比率を下回るとみられる等特段の事情がないこと。

- 決済代行者の承認後、決済代行者、または決済代行者として承認された先であって所要の約定を未締結の先に合併その他の事由が生じた場合において、以上の基準に鑑み日本銀行が必要と認めるときは、当該決済代行者に自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求められます。また、上記の基準に鑑み必要と認められる場合には、決済代行者の承認を取消

すこと等があります<sup>(注)</sup>。

(注) 国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

#### 4. 申出

##### (1) 申出の方法

○ 国債系オペの対象先および当該対象先から国債系オペに係る決済の委託を受けることを希望する金融機関（以下「決済代行希望者」といいます）は、次の決済の委託を希望するオペの種類に応じて、連名により、別添 1 から別添 4 の申出書を提出して下さい。

—— 申出書を提出される際には、予め日本銀行金融市場局金融市場企画担当までご連絡下さい。

—— 申出書は決済代行希望者および国債系オペの対象先の何れから提出頂いても構いません。

—— 申出書の受付時には、日本銀行金融市場局の受付印を押した申出書のコピーをお渡しします。

オペの種類 <sup>(注)</sup>	申出書	提出先
国債売買オペ	<u>別添 1</u>	金融市場局 金融市場企画担当 (新館 4F)
短期国債売買オペ	<u>別添 2</u>	
国債現先オペ	<u>別添 3</u>	
国債売現先（国債補完供給）	<u>別添 4</u>	
国債整理基金が行う国債買入	(注)	

(注) 国債系オペの対象先が国債整理基金が行う国債買入の対象先である場合には、別途届出を行って頂く必要があります。届出の手続等は、日本銀行金融市場局金融市場企画担当にご照会下さい。

##### (2) 申出に関する留意事項

○ 申出にあたっては、以下の点にご留意下さい。

###### ① 決済代行希望者について

イ. 決済代行希望者の数は 1 先として下さい。

ロ. 国債系オペの対象先が対象先となっているすべての国債系オペについ

て申出書を提出して下さい。その際、決済代行希望者は同一の金融機関とするとともに、決済代行希望者の決済を行う営業所等および国債に係る代行決済口座区分（自己口Ⅰまたは預り口Ⅰの別）も、同一の営業所等および代行決済口座区分として下さい。

## ② 自己資本比率について

イ. 申出受付日において、決済代行希望者が、何れかのオペの対象先、または国債系オペにおける決済代行者もしくは臨時決済代行者の何れにも該当しない場合において、次の（イ）から（ニ）までの何れかに該当するときは、決済代行希望者は、何れに該当するかを記した適宜の書面とともに、ロ. の資料を提出して下さい。

（イ） 申出受付日において初回の決算期末が到来していない先

（ロ） 申出受付日直前の決算期末以降、他の法人との合併、他の法人からの事業の全部もしくは一部譲受け、他の法人への事業の一部譲渡、他の法人からの会社分割による事業の全部もしくは一部承継または他の法人への会社分割による事業の一部承継があった先

（ハ） 申出受付日直前の決算期末の自己資本比率を、日本銀行に提出後、変更した先（変更後の自己資本比率を日本銀行に提出済の先を除きます）

（ニ） （イ）から（ハ）までの先のほか、日本銀行が自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めた先（資料の提出を求める場合には、日本銀行から個別に取扱いをご連絡します）

ロ. 提出資料

（イ） 日本銀行が指定する時点の自己資本比率（実績値がない場合には、見込み値または監督官庁に見込み値を提出済であるときはその数値）、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料

（ロ） 監督官庁に提出済の見込み値を報告する場合には、監督官庁への提出を証する書面

## ③ 決済代行者が合併、事業譲渡または会社分割を行う場合の取扱い

○ 決済代行者として承認された先が、合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該決済代行者による代行決済について、日本銀行、当該決済代行者および当該決済代行者に決済を委託している国債系オペの対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。ま

た、確認の結果、当該決済代行者による代行決済を停止することがありますので、予めご承知おき下さい。

- 上記の場合を含め、決済代行者として承認された先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局金融市場企画担当に前広にご連絡下さい。

## 5. 承認方法

- 3. の必須基準を満たし、かつ、2. の役割の遵守を確約した決済代行希望者を、決済代行希望者と連名で4. の申出を行った国債系オペの対象先のすべての国債系オペにおける決済代行者として承認します<sup>(注)</sup>。

(注) 国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

## 6. その他

### (1) 規則等の貸与

- 代行決済に係る規則等の借覧を希望される場合には、国債系オペ<sup>(注)</sup>別に貸与します。貸与の手続等は、日本銀行金融市場局金融市場企画担当にご照会下さい。なお、貸与した代行決済に係る規則等の転貸等は認めていませんので、国債系オペの対象先および決済代行希望者の双方が借覧を希望する場合には、個別にご照会下さい。

(注) 国債整理基金が行う国債買入を含みます。

### (2) 承認結果の通知

- 決済代行者の承認結果は決済代行希望者および国債系オペの対象先に通知します。

## II. 臨時決済代行者の承認基準・手続

### 1. 臨時決済代行者の数等

- 国債系オペの対象先が、国債系オペに係る決済を委託できる臨時決済代行者は2先までとします。臨時決済代行者は、決済代行者が障害等の発生により決済を行うことができない場合に、一時的に国債系オペの決済の委託を受ける先であり、その代行決済は書面取引となります。
- また、国債系オペの対象先が複数の国債系オペ<sup>(注)</sup>の対象先である場合には、すべての国債系オペ<sup>(注)</sup>に係る決済を同一の臨時決済代行者に委託して下さい。

(注) 国債整理基金が行う国債買入を含みます。

### 2. 臨時決済代行者としての役割等

- 金融調節を機動的・効率的に遂行する観点から、臨時決済代行者の承認を受けている国債系オペの対象先には、当該臨時決済代行者に正確かつ迅速に事務を処理させることを求めます<sup>(注)</sup>。

(注) 決済代行者の承認の申出とは異なり、臨時決済代行者の承認の申出については、国債系オペの対象先単独で申出書を提出して頂くため、国債系オペの対象先に求めるものです。

- 臨時決済代行者が正確かつ迅速に事務を処理したものと認め難い場合には、当該臨時決済代行者の承認を受けている国債系オペの対象先に対して理由を示したうえで、当該臨時決済代行者および国債系オペの対象先の双方に対して、次の措置を採ることがあります<sup>(注)</sup>。

(注) 国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

- ・ 臨時決済代行者に対する措置・・・代行決済の停止、あるいは臨時決済代行者の承認取消
- ・ 国債系オペの対象先に対する措置・・・オファーの見送り、あるいは対象先からの除外

- ただし、個別の事情を勘案し、帰責事由がないと認められる者については、上記の措置の対象外とします。

### 3. 臨時決済代行者としての必須基準

- 臨時決済代行者は、次の要件を満たしている必要があります。

(1) 日本銀行本店の当座預金取引先<sup>(注)</sup>であること。

(注) 整理回収機構および預金保険法(昭和46年法律第34号)第2条第13項に規定する承継銀行を除きます。

(2) 当座勘定取引および国債関係事務について日本銀行金融ネットワークシステムを利用していること。

(3) 国債振替決済制度の参加者(間接参加者を除きます)であること。

(4) 銀行法その他の法律により業務として為替取引を行うことが認められていること。

(5) 申出受付日直前の決算期末において、自己資本比率が以下の要件を満たすこと、または、申出受付日直前の決算期末以降の増資等の事情により、自己資本比率が以下の要件を満たすようになったと確認できること。

—— 申出受付日直前の決算期末の自己資本比率が、申出受付日までに判明していない場合には、判明している直近の決算期末とします。

—— 申出受付日において初回の決算期末が到来していない先であっても、日本銀行に決算期末の自己資本比率を報告していた他の金融機関との合併、当該他の金融機関からの事業の全部譲受けまたは当該他の金融機関からの会社分割による事業の全部承継を受けた先については臨時決済代行者とするための申出が可能です。

#### <自己資本比率の要件>

国際統一基準適用先(外国銀行を含みます)については、自己資本比率8%以上(単体自己資本比率および連結自己資本比率のうち監督官庁に提出しているすべての値について満たす必要があります)、国内基準適用先については同4%以上(同)、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先については、設立根拠法、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

(6) 申出受付日直前の決算期末以降の経営の状況その他考査等から得られた情報に照らし、自己資本比率が実質的に(5)に定める自己資本比率を下回るとみられる等特段の事情がないこと。

○ 臨時決済代行者の承認後、臨時決済代行者に合併その他の事由が生じた場合において、以上の基準に鑑み日本銀行が必要と認めるときは、当該臨時決済代行者に自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料を提出させるよう求めることがあります。

また、上記の基準に鑑み必要と認められる場合には、臨時決済代行者の承認を取消すこと等があります<sup>(注)</sup>。

(注) 国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

#### 4. 申出

##### (1) 申出の方法

- 国債系オペの対象先は、次の決済の委託を希望するオペの種類に応じて、別添5から別添8の申出書を提出して下さい。

—— 申出書の受付時には、日本銀行金融市場局の受付印を押した申出書のコピーをお渡しします。

オペの種類 <sup>(注)</sup>	申出書	提出先
国債売買オペ	<u>別添5</u>	金融市場局 金融市場企画担当 (新館4F)
短期国債売買オペ	<u>別添6</u>	
国債現先オペ	<u>別添7</u>	
国債売現先(国債補完供給)	<u>別添8</u>	
国債整理基金が行う国債買入	(注)	

(注) 国債系オペの対象先が国債整理基金が行う国債買入の対象先である場合には、別途届出を行って頂く必要があります。届出の手續等は、日本銀行金融市場局金融市場企画担当にご照会下さい。

##### (2) 申出に関する留意事項

- 申出にあたっては、以下の点にご留意下さい。

###### ① 臨時決済代行者について

イ. 国債系オペの対象先は、申出書の内容および申出書を日本銀行に提出する旨を、臨時決済代行者の承認を希望する金融機関から了承を得たうえで、申出書を提出して下さい。

ロ. 臨時決済代行者とすることを希望する金融機関の数は2先までとして下さい。

—— 2先の臨時決済代行者の承認を希望する場合には、2先それぞれについて申出書を提出して下さい。

ハ. 国債系オペの対象先が対象先となっているすべての国債系オペについて申出書を提出して下さい。その際、臨時決済代行者とすることを希望

する金融機関は同一の金融機関とするとともに、臨時決済代行者とすることを希望する金融機関の決済を行う営業所等および国債に係る代行決済口座区分（自己口Ⅰまたは預り口Ⅰの別）も、同一の営業所等および代行決済口座区分として下さい。

## ② 自己資本比率について

イ. 国債系オペの対象先は、申出受付日において、臨時決済代行者とすることを希望する金融機関が、何れかのオペの対象先、または国債系オペの決済代行者もしくは臨時決済代行者の何れにも該当しない場合において、次の（イ）から（ニ）までの何れかに該当するときは、臨時決済代行者とすることを希望する金融機関に、何れに該当するかを記した適宜の書面とともに、ロ. の資料を提出させて下さい。

（イ） 申出受付日において初回の決算期末が到来していない先

（ロ） 申出受付日直前の決算期末以降、他の法人との合併、他の法人からの事業の全部もしくは一部譲受け、他の法人への事業の一部譲渡、他の法人からの会社分割による事業の全部もしくは一部承継または他の法人への会社分割による事業の一部承継があった先

（ハ） 申出受付日直前の決算期末の自己資本比率を、日本銀行に提出後、変更した先（変更後の自己資本比率を日本銀行に提出済の先を除きます）

（ニ） （イ）から（ハ）までの先のほか、日本銀行が自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めた先（資料の提出を求める場合には、日本銀行から個別に取扱いをご連絡します）

ロ. 提出資料

（イ） 日本銀行が指定する時点の自己資本比率（実績値がない場合には、見込み値または監督官庁に見込み値を提出済であるときはその数値）、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料

（ロ） 監督官庁に提出済の見込み値を報告する場合には、監督官庁への提出を証する書面

## ③ 臨時決済代行者が合併、事業譲渡または会社分割を行う場合の取扱い

○ 臨時決済代行者として承認された先が、合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該臨時決済代行者による代行決済について、日本銀行、当該臨時決済代行者および当該臨時決済代行者に決済を委託している国債系

オペの対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。また、確認の結果、当該臨時決済代行者による代行決済を停止することがありますので、予めご承知おき下さい。

- 上記の場合を含め、臨時決済代行者として承認された先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局金融市場企画担当に前広にご連絡下さい。

## 5. 承認方法

- 3. の必須基準を満たし、かつ、国債系オペの対象先が2. の役割を遵守させることを確約した金融機関を、4. の申出を行った国債系オペの対象先のすべての国債系オペにおける臨時決済代行者として承認します<sup>(注)</sup>。

(注) 国債整理基金が行う国債買入についても同様に取扱います。

## 6. その他

### (1) 規則等の貸与

- 臨時決済代行者に適用する規則等は特にありません。

### (2) 承認結果の通知

- 臨時決済代行者の承認結果は国債系オペの対象先に通知します。

以 上

国債売買オペにおける決済代行者の随時承認に係る申出書

\_\_\_\_\_<sup>(注1)</sup> (以下「甲」といいます。) は、以下の 1. を確約のうえ、\_\_\_\_\_<sup>(注2)</sup>  
(以下「乙」といいます。) を日本銀行が行う国債売買 (以下「国債売買オペ」といいます。)  
における決済代行者とすることを希望します。

乙は、以下の諸点を確約のうえ、甲の国債売買オペにおける決済代行者となることを希望します。

乙が甲の国債売買オペにおける決済代行者として承認された場合には、同オペに係る決済を行う営業所等は\_\_\_\_\_<sup>(注3)</sup> とし、国債に係る代行決済口座区分は\_\_\_\_\_<sup>(注4)</sup> とします。

1. 甲および乙は、乙が甲の国債売買オペにおける決済代行者として承認された場合には、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 2. に掲げる役割を遵守します。
2. 乙は、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 3. に掲げる基準を満たしています。
3. 乙は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日<sup>(注5)</sup>

(金融機関等コード)

(金融機関等名)<sup>(注1)</sup>

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_<sup>(注6)</sup> 印<sup>(注7)</sup>

(金融機関等コード)

(金融機関名)<sup>(注2)</sup>

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_<sup>(注6)</sup> 印<sup>(注7)</sup>

日本銀行金融市場局長 殿

(注1) 国債売買オペの対象先の名称を記入して下さい。外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注2) (注1)記載の者が決済を委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注3) (注2)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注4) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注5) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注6) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注7) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

乙の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

金融機関等名 (甲)

金融機関名 (乙)

短期国債売買オペにおける決済代行者の随時承認に係る申出書

\_\_\_\_\_ (注1) (以下「甲」といいます。) は、以下の 1. を確約のうえ、\_\_\_\_\_ (注2)  
\_\_\_\_\_ (以下「乙」といいます。) を日本銀行が行う短期国債売買 (以下「短期国債売買オペ」といいます。) における決済代行者とすることを希望します。

乙は、以下の諸点を確約のうえ、甲の短期国債売買オペにおける決済代行者となることを希望します。

乙が甲の短期国債売買オペにおける決済代行者として承認された場合には、同オペに係る決済を行う営業所等は\_\_\_\_\_ (注3) とし、国債に係る代行決済口座区分は\_\_\_\_\_ (注4) とします。

1. 甲および乙は、乙が甲の短期国債売買オペにおける決済代行者として承認された場合には、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 2. に掲げる役割を遵守します。
2. 乙は、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 3. に掲げる基準を満たしています。
3. 乙は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日 (注5)

(金融機関等コード)

(金融機関等名) (注1)

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_ (注6) 印 (注7)

(金融機関等コード)

(金融機関名) (注2)

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_ (注6) 印 (注7)

日本銀行金融市場局長 殿

(注1) 短期国債売買オペの対象先の名称を記入して下さい。外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注2) (注1) 記載の者が決済を委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、

日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注3) (注2)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注4) 自己口 I または預り口 I の別を記入して下さい。

(注5) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注6) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注7) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

乙の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

金融機関等名 (甲)
------------

金融機関名 (乙)
-----------

### 国債現先オペにおける決済代行者の随時承認に係る申出書

\_\_\_\_\_<sup>(注1)</sup> (以下「甲」といいます。) は、以下の 1. を確約のうえ、\_\_\_\_\_<sup>(注2)</sup>  
(以下「乙」といいます。) を日本銀行が行う国債の条件付売買 (以下「国債現先オペ」といいます。) における決済代行者とすることを希望します。

乙は、以下の諸点を確約のうえ、甲の国債現先オペにおける決済代行者となることを希望します。

乙が甲の国債現先オペにおける決済代行者として承認された場合には、同オペに係る決済を行う営業所等は\_\_\_\_\_<sup>(注3)</sup> とし、国債に係る代行決済口座区分は\_\_\_\_\_<sup>(注4)</sup> とします。

1. 甲および乙は、乙が甲の国債現先オペにおける決済代行者として承認された場合には、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 2. に掲げる役割を遵守します。
2. 乙は、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の I. 3. に掲げる基準を満たしています。
3. 乙は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日<sup>(注5)</sup>

(金融機関等コード)

(金融機関等名)<sup>(注1)</sup>

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_<sup>(注6)</sup> 印<sup>(注7)</sup>

(金融機関等コード)

(金融機関名)<sup>(注2)</sup>

(役職名・代表者)

\_\_\_\_\_<sup>(注6)</sup> 印<sup>(注7)</sup>

日本銀行金融市場局長 殿

(注1) 国債現先オペの対象先の名称を記入して下さい。外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注2) (注1)記載の者が決済を委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注3) (注2)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注4) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注5) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注6) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注7) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

乙の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

金融機関等名 (甲)

金融機関名 (乙)

国債売現先（国債補完供給）における決済代行者の随時承認に係る申出書

\_\_\_\_\_（注1）（以下「甲」といいます。）は、以下の 1. を確約のうえ、\_\_\_\_\_（注2）  
（以下「乙」といいます。）を日本銀行が補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却  
（以下「国債売現先（国債補完供給）」といいます。）における決済代行者となることを希  
望します。

乙は、以下の諸点を確約のうえ、甲の国債売現先（国債補完供給）における決済代行者  
となることを希望します。

乙が甲の国債売現先（国債補完供給）における決済代行者として承認された場合には、  
国債売現先（国債補完供給）に係る決済を行う営業所等は\_\_\_\_\_（注3）とし、国債に  
係る代行決済口座区分は\_\_\_\_\_（注4）とします。

1. 甲および乙は、乙が甲の国債売現先（国債補完供給）における決済代行者として承認  
された場合には、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認  
基準・手続」の I. 2. に掲げる役割を遵守します。
2. 乙は、「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手  
続」の I. 3. に掲げる基準を満たしています。
3. 乙は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の  
日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日（注5）

（金融機関等コード）

（金融機関等名）（注1）

（役職名・代表者）

\_\_\_\_\_（注6）印（注7）

（金融機関等コード）

（金融機関名）（注2）

（役職名・代表者）

\_\_\_\_\_（注6）印（注7）

日本銀行金融市場局長 殿

（注1）国債売現先（国債補完供給）の対象先の名称を記入して下さい。外国銀行および外国法人で  
ある金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文

呼称を使用して下さい。

(注2) (注1) 記載の者が決済を委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注3) (注2) 記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注4) 自己口 I または預り口 I の別を記入して下さい。

(注5) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注6) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注7) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け 2 名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

乙の連絡先 (優先順位を付け 2 名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

金融機関等名 (甲)

金融機関名 (乙)



(注4) (注3)記載の者が決済を行うことができない場合に、(注2)記載の者が当該決済を一時的に委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注5) (注4)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注6) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注7) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注8) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注9) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

丙の連絡先 (1名記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				

金融機関等名 (甲)



(注4) (注3)記載の者が決済を行うことができない場合に、(注2)記載の者が当該決済を一時的に委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注5) (注4)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注6) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注7) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注8) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注9) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

丙の連絡先 (1名記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				

金融機関等名 (甲)
------------



(注4) (注3)記載の者が決済を行うことができない場合に、(注2)記載の者が当該決済を一時的に委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注5) (注4)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注6) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注7) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注8) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注9) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

丙の連絡先 (1名記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				

金融機関等名 (甲)



日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注4) (注3)記載の者が決済を行うことができない場合に、(注2)記載の者が当該決済を一時的に委託する金融機関の名称を記入して下さい。外国銀行の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注5) (注4)記載の金融機関に属する営業所等のうち、日本銀行本店と当座預金取引を行っている営業所等の名称を記入して下さい。

(注6) 自己口Iまたは預り口Iの別を記入して下さい。

(注7) 申出書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注8) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注9) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

甲の連絡先 (優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				
2.				

丙の連絡先 (1名記入して下さい)				
部署・役職	氏名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mailアドレス
1.				

金融機関等名 (甲)

<参考>

「国債系オペにおける決済代行者および臨時決済代行者の随時承認基準・手続」の  
改正内容

- 別添1の(注1)、別添2の(注1)、別添3の(注1)、別添4の(注1)、別添5の(注2)、別添6の(注2)、別添7の(注2)および別添8の(注2)中、「外国証券会社」とあるのを「外国法人である金融商品取引業者」に改める。